

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012

他 2 証券取引所

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

本社所在都道府県

氏 名 佐藤 提員

兵庫県

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,060,479	7.7	4,460	256.5	3,512	-
12年 3月期	1,149,698	4.3	1,250	94.2	16,068	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	10,319	-	7.42	-	-	6.0	0.2	0.3
12年 3月期	18,632	-	13.39	-	-	9.9	1.3	1.3

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 1,585 百万円 12年 3月期 653 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 1,390,595,964 株 12年 3月期 1,390,595,964 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,247,471	164,080	13.1	117.99
12年 3月期	1,206,806	174,955	14.4	125.81

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 1,390,595,964 株 12年 3月期 1,390,595,964 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	9,235	20,732	3,582	75,211
12年 3月期	31,231	46,578	39,739	82,160

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 18 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7 社 (除外) 14 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,160,000	13,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 03 銭

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社109社及び関連会社30社により構成されており、当社を中心として船舶・車両事業、航空宇宙事業、一般機械事業、コンシューマープロダクツ事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの5事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶・車両事業

船舶、鉄道車両等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン等の製造・販売

一般機械事業

ボイラ、環境装置、原動機、油圧機器、破砕機、土木建設機械、産業機械、鋼構造物、除雪機械、防災機械、医療機械等の製造・販売

コンシューマープロダクツ事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

その他事業

商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置付け]

船舶・車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（関連会社）他1社が独自に船舶の製造・販売を、Kawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が海外向鉄道車両の一部の製造・販売を行なっております。その他関係会社計18社が当事業区分に係る付帯関連事業を営んでおります。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機（株）（関連会社）が独自に製造・販売ならびに製造の一部分担を行い、その他関係会社計9社が当事業区分に係る付帯関連事業を営んでおります。

一般機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重防災工業（株）、川重冷熱工業（株）、（株）日本除雪機製作所（いずれも連結子会社）他5社が防災・医療機器、ボイラ、除雪機械等の製造・販売をそれぞれ独自に行い、Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited（連結子会社）が油圧装置の製造・販売を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America（連結子会社）が、土木建設機械等の製造の一部及び販売を、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）他2社が土木建設機械等の販売を担当しております。上記の他、関係会社計22社が当事業区分に係る付帯関連事業を営んでおります。

コンシューマープロダクツ事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）他4社がそれぞれ製造しております。更に販売面においては、国内向二輪車他を（株）カワサキモータースジャパン（連結子会社）ほか1社が、海外向二輪車他をKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motoren G.m.b.H（いずれも連結子会社）他10社が、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.（連結子会社）他5社がそれぞれ販売しております。上記の他関係会社計16社が当事業区分に係る付帯関連事業を営んでおります。

その他事業

川重商事（株）、川崎興産（株）（いずれも連結子会社）他2社が商業を、Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.（いずれも連結子会社）他5社が海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記の他川重不動産（株）、川崎食品産業（株）（いずれも連結子会社）他18社が福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶・車両	川崎重工業株式会社	南通中遠川崎船舶工程有限公司		
		Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両エンジニアリング(株) 川崎工機(株)
航空宇宙		日本飛行機(株)注4		加サキハコシステム(株)
一般機械		川重防災工業(株)注2		川重工事(株)
		川重冷熱工業(株)注3		川崎エンジニアリング(株)
		(株)日本除雪機製作所		川崎設備工業(株)注5
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		
		Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited	(株)カワサキマシンシステムズ	
コンシューマ製品		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキモータースジャパン Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motoren G.m.b.H. Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc. Kawasaki Motors Europe N.V.	川崎金属工業(株)

その他	(商業)	(受注仲介)	(その他)
	川重商事(株) 川崎興産(株)	Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc. Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	川重不動産(株) 川崎食品産業(株)

注1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法関連会社。
 注2. 川重防災工業(株)は大証2部に上場している。
 注3. 川重冷熱工業(株)は店頭登録している。
 注4. 日本飛行機(株)は東証1部に上場している。
 注5. 川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。
 注6. 主要な会社のみ記載している。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針および目標

当グループは、企業価値の増大を目標として、優れた製品・サービスを適正な価格で顧客に提供することにより利益を稼得し、株主に還元するとともに、会社を更に発展させることを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、当グループが21世紀においても世界的に競争力を有する企業として発展を遂げるため、「質主・量従型経営」を指向し、より高度な事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道への復帰を果たすことを目標に経営に取り組んでまいります。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当グループを取り巻く事業環境は、国内景気の回復が進まない中で、財政面の制約などから公共投資の増加が期待できないことに加え、米国経済の減速の影響が懸念されるなど、極めて厳しい状況にあります。

こうした状況の下、当グループは国内景気の低迷などによる受注不振や供給力過剰による価格の低下などの問題に直面し業績の悪化をきたしていますが、この難局を乗り越え、早期に経営の再建を果たすため、平成13年度黒字化を当面の最重要課題として取り組んでおります。具体的には、昨年度に引き続き、製品の高付加価値化に加え、製品コストの一層の低減を推進するとともに、総人件費や投資の圧縮、諸経費の削減などの収益改善策を強力に推進し、損益分岐点のさらなる引き下げを図っております。また、売上債権の早期回収、棚卸資産の圧縮などにより資金効率の向上を図るとともに、遊休資産の売却等により総資産を圧縮し、有利子負債の削減を図ってまいります。

また、当社を将来に向けて持続的な成長軌道に乗せるため、昨年11月に平成16年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、投下資本利益率5%以上の達成を目標に、事業の選択と集中、収益力向上のためのビジネスモデルの変革、経営スタイルの変革などに取り組んでいくことにしました。

〔事業の選択と集中〕

事業の選択と集中については、今後の成長が期待される、航空宇宙事業、汎用機事業、車両事業、ガスタービン・機械事業を中核・育成事業と位置づけ、経営資源を重点投入し、収益の柱として育成・強化してまいります。

この一環として、車両事業では、米国市場における鉄道車両の需要増加に対応し、汎用機部門の米国子会社であるKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.において車両生産工場の建設を進めているほか、本年4月、株式会社日立製作所と海外向け鉄道システム事業で業務提携を行うなど、海外向け鉄道車両事業の一層の強化を図っております。

一方、市場が成熟化し、供給過剰で当面需給バランスの改善が見込めない船舶、プラントエンジニアリング、鉄構事業については、損益分岐点をさらに引き下げることにより、厳しい受注環境にあっても収益を確保できる体質に転換を図ってまいります。また、事業基盤を一段と強化するため、他社との提携や事業統合にも積極的に取り組んでまいります。

この事業構造改革の一環として、船舶部門では、これまで商船分野において三井造船株式会社および

石川島播磨重工業株式会社との業務提携によりコスト競争力の強化に努めてきましたが、本年4月、石川島播磨重工業株式会社と艦艇分野を含めた船舶海洋事業を統合することで基本合意に達し、国際競争に耐えられる事業構造への転換を図っていくことにしました。

〔ビジネスモデルの変革〕

収益力向上に向けたビジネスモデル（事業構造・収益構造）の変革については、受注型から提案型への転換を通じて製品の標準化に努め、この標準化された製品の繰り返し生産による付加価値の増大化、製品の生涯をカバーする高度で効率的なメンテナンス・サービスの提供による顧客満足の上昇と事業領域の拡大、グローバルに展開する汎用機事業の経営資源の水平展開、IT適用による製品・サービスの差別化といった諸施策を強力に推進してまいります。

この一環として、昨年7月、汎用ガスタービン、産業用ロボットなどの汎用製品の国内における販売やサービス・メンテナンス事業を強化するため、既に全国に展開している他汎用製品の販売・サービス網を活用して株式会社カワサキマシンシステムズを設立し、提案型・地域密着型の営業活動を推進しております。

〔経営スタイルの変革〕

事業運営体制の一層の強化を図るため、本年4月、これまでの事業部制をより発展させた社内カンパニー制を導入しました。これにより船舶、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境・鉄構、汎用機の6つのカンパニーが、それぞれ事業の自立性をさらに高め、事業特性にあったスピーディーな経営を行うとともに、事業の競争力強化に向けて他社との提携やM&Aを含めた機動的な事業運営ができる体制にしました。併せて、執行役員制を導入し、迅速な業務執行が行える体制にするとともに、取締役を削減・少数化し、取締役会の戦略的意思決定と経営監視機能をこれまで以上に強化していくことにしました。

当グループは、現在厳しい経営状況にありますが、平成13年度黒字化に向けた収益改善策を全社を挙げて推進するとともに、中期経営計画に折り込んだ諸施策を着実に実行することにより、企業価値の増大を図ってまいります。

3. 経営成績

（1）当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、財政政策や超低金利政策による景気の下支え効果に加え、情報化投資を中心とする民間設備投資や米国・アジアなどへの輸出の増加などにより、当期の前半では緩やかな改善を見せていましたが、個人消費に回復が見られなかったことに加え、昨年末からの米国経済の急速な減速により輸出にかげりが見られることなどから、全体的には低調に推移しました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に営業活動を展開しました結果、当期の連結受注高は船舶・車両、一般機械の両部門を中心に大幅に増加し、前期を2,025億円上回る1兆2,736億円となりました。

一方、当期の連結売上高については、防需製品の納入が減少した航空宇宙部門や前期の受注が低水準

であった一般機械部門を中心に減少し、前期を892億円下回る1兆604億円となりました。

利益面につきましては、営業損益は、売上高の減少に加え、欧州通貨安などが減益要因となったものの、一般機械事業を中心とする工事採算の改善、損益分岐点引き下げのための固定費削減諸施策の効果により、当期の連結営業利益は前期に比べ32億円増加し44億円となりました。

経常損益は、営業損益の好転に加え、下半期の円安傾向による為替差益（ドル建の入金差益）が営業外収益に計上され、前期からは大幅に改善（125億円の好転）しましたが、売上高が低水準にとどまったことから、当期の連結経常損益は35億円の損失となりました。

当期純損益につきましては、関係会社の投資有価証券等売却益20億円を特別利益に、受注工事損失引当金繰入額、事業構造改善費用（生産拠点の集約費用、早期転職支援制度実施に伴う加算退職金等）、投融資等評価損失および一部子会社の退職給付会計基準変更時差異の早期償却分合わせて169億円を特別損失にそれぞれ計上した結果、当期純損失は103億円（前期は186億円の損失）となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、当期の営業活動において92億円の資金の純増（前期は312億円の純増）となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより207億円の資金の純減（前期は465億円の純減）、財務活動では普通社債の発行などにより35億円の資金の純増（前期は397億円の純増）となりました。これらの結果、当期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ69億円減少し752億円となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高1兆546億円、売上高8,508億円、経常損失38億円、当期純損失126億円となりました。

こうした収益状況に鑑み、当期末配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き見送らせていただく方針であります。

なお、当期の主な経営指標は次のとおりであります。

（単位：億円）

	連結業績			単独業績		
	当期 (13年3月期)	前期 (12年3月期)	増減	当期 (13年3月期)	前期 (12年3月期)	増減
受注高	12,736	10,711	2,025	10,546	8,653	1,893
売上高	10,604	11,496	892	8,508	9,447	939
営業損益	44	12	32	29	98	68
経常損益	35	160	125	38	220	182
当期純損益	103	186	83	126	164	38
1株当たり当期純損益	7.42円	13.39円	5.97円	9.10円	11.85円	2.75円
営業活動によるキャッシュフロー	92	312	219			
投資活動によるキャッシュフロー	207	465	258			
財務活動によるキャッシュフロー	35	397	361			

（2）当期の主要セグメント別業績概要

船舶・車両事業

連結受注高は、船舶分野でLPG船、ばら積み貨物船など新造船16隻を受注したほか、車両分野でもJR各社向け新幹線電車、通勤・近郊電車に加え、台湾新幹線などを受注した結果、2,641億円と前期に比べ大幅に増加しました。

連結売上高は、船舶分野ではLPG船、VLC船などを売上に計上したものの、引渡の集中した前期をかなり下回りましたので、車両分野で、ニューヨーク向けおよびシンガポール向け地下鉄車両など

海外向け車両の納入は増加しましたが、事業全体としては1,597億円と前期を52億円下回りました。

営業損益については、船舶分野・車両分野とも改善し、前期に比べ76億円改善しましたが、21億円の損失となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛庁向けにT-4中等練習機、OH-1観測ヘリコプタ、ヘリコプタ用エンジン等を受注したことに加え、B777・767旅客機製造分担品、V2500・トレントなどの民需航空機用エンジン分担製造品が増加したため、2,345億円と前期比210億円増加しました。

連結売上高は、防衛庁向け航空機の納入が減少したため、2,079億円（前期比321億円減）にとどまり、営業利益も、前期に比べ12億円減少し99億円となりました。

一般機械事業

連結受注高は、地方公共団体向け都市ごみ焼却設備、中国向け肥料プラント、メキシコ向けコージェネレーション設備等の大型案件を受注したため、4,128億円と前期比570億円の増加となりました。

一方、連結売上高は、前期受注の低迷したプラント・鉄構製品を中心に大幅に減少し3,276億円となりましたが、営業損益は、工事採算の改善および固定費削減の結果、ほぼ前期並みの110億円の損失となりました。

コンシューマープロダクツ事業

連結売上高は、米国向け二輪車および多用途四輪車の販売が、総じて堅調に推移し、2,759億円とほぼ前期並みとなりました。

営業損益については、欧州向け二輪車などがユーロ安の影響により減少しましたので、64億円と前期に比べ31億円の減少となりました。

なお、以上のセグメント業績を総括すれば次のとおりとなります。

(単位：億円)

事業種類別 セグメント	当期（13年3月期）		前期（12年3月期）		（参考）受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当期	前期
船舶・車両	1,597	21	1,649	97	2,641	1,534
（船舶）	(802)	(17)	(934)	(76)	(1,189)	(658)
（車両）	(794)	(3)	(714)	(20)	(1,451)	(875)
航空宇宙	2,079	99	2,400	112	2,345	2,135
一般機械	3,276	110	3,972	116	4,128	3,558
コンシューマープロダクツ	2,759	64	2,771	95	2,759	2,771
その他	892	11	702	19	861	711
連結	10,604	44	11,496	12	12,736	10,711

(注) 売上高はセグメント間取引控除後の外部顧客売上高であります。また、営業損益のセグメント間精算額（13年3月期0億円、12年3月期2億円）は、「その他」に含めて表示しております。

(3) 平成14年3月期の連結業績見通し

国内外の経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想していますが、平成14年3月期については、黒字転換を経営の最重要課題として収益改善を推進してまいります。

業績見通しにつきましては、連結売上高は、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業において増加が見込めるため、前年度比約9%増の11,600億円となる見通しであります。

利益面については、売上高の増加に加えて、損益分岐点引き下げのための諸施策の効果により、連結経常利益は130億円、連結当期純利益は70億円となる見通しであります。

なお、単独業績については、売上高9,400億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=105円を前提としております。

平成14年3月期業績見通し 補足説明

1. 全社見通し

	14年3月期見通し		13年3月期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	11,600	9,400	10,604	8,508	996	892
営業損益	280	180	44	29	236	209
経常損益	130	100	35	38	165	138
当期純損益	70	50	103	126	173	176
受注高	11,500	9,000	12,736	10,546	1,236	1,546
研究開発費	190	175	201	194	11	19
設備投資額	300	200	326	206	26	6
減価償却費	320	220	333	229	13	9
期末従業員数	28,800	14,000	29,162	14,619	362	619

<参考> (億円)

12年3月期実績	
連結	単独
11,496	9,447
12	98
160	220
186	164
10,711	8,653
212	203
396	237
350	245
29,772	15,649

(注) 1. 14年3月期見通し前提為替レート: 110円/US\$, 105円/1-0

2. 設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. セグメント(部門)別見通し

(注) 当社は、本年4月1日付で組織改編を行いカパニ制を導入した。これに伴い、13年度の業績開示より、カパニ及びその主管子会社を事業グループとするカパニ別セグメント区分(部門)へ変更する。

売上高

セグメント(部門)	14年3月期見通し		13年3月期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
船舶	850	850	787	759	63	91
車両	1,350	1,000	1,295	1,085	55	85
航空宇宙	1,600	1,600	1,363	1,342	237	258
ガスタービン・機械	1,700	1,600	1,523	1,432	177	168
プラント・環境・鉄構	2,250	2,150	1,811	1,756	439	394
汎用機	2,850	2,200	2,759	2,130	91	70
その他	1,000	-	1,064	-	64	-
合計	11,600	9,400	10,604	8,508	996	892
輸出売上高		4,200		3,650		550
輸出比率		44.7%		42.9%		1.8%

<参考> (億円)

輸出売上高(単独)	
14.3期見通し	13.3期実績
600	459
350	279
500	397
550	406
350	311
1,850	1,794
-	-
4,200	3,650

受注高

セグメント(部門)	14年3月期見通し		13年3月期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
船舶	850	800	1,175	1,149	325	349
車両	1,400	900	1,928	1,698	528	798
航空宇宙	1,400	1,400	1,619	1,598	219	198
ガスタービン・機械	1,600	1,500	1,678	1,619	78	119
プラント・環境・鉄構	2,400	2,200	2,543	2,349	143	149
汎用機	2,850	2,200	2,759	2,130	91	70
その他	1,000	-	1,032	-	32	-
合計	11,500	9,000	12,736	10,546	1,236	1,546
輸出受注高		3,900		5,490		1,590
輸出比率		43.3%		52.0%		8.7%

<参考> (億円)

輸出受注高(単独)	
14.3期見通し	13.3期実績
300	879
200	1,197
450	504
500	542
600	571
1,850	1,794
-	-
3,900	5,490

(参考)

カーボニゼーション(部門)と従来部門(部門)の比較

カーボニゼーション(連結・単独共通)		従来部門(連結)	
名称	主要製品	名称	主要製品
船舶	船舶	船舶・車両	船舶、鉄道車両
車両	鉄道車両、建設機械、破碎機	航空宇宙	航空宇宙、ジェットエンジン、汎用ガスタービン
航空宇宙	航空宇宙	一般機械	ボイラ、環境装置、原動機、破碎機、 建設機械、産機プラント、鉄構製品、 油圧機器
ガスタービン・機械	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器		
プラント・環境・鉄構	産機プラント、ボイラ、環境装置、鉄構製品		
汎用機	二輪車、四輪バギー車、ジェットスキー、汎用ガソリンエンジン、産業用ポンプ	コンシューマープロダクト	二輪車、四輪バギー車、ジェットスキー、汎用ガソリンエンジン、産業用ポンプ

従来部門(単独)	
名称	主要製品
船舶	船舶
車両	鉄道車両、建設機械
航空宇宙	航空宇宙
ガスタービン・機械	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器
プラントエンジニアリング	産機プラント、ボイラ、環境装置
機械・鉄構	鉄構製品、破碎機
汎用機	二輪車、四輪バギー車、ジェットスキー、汎用ガソリンエンジン、産業用ポンプ

4. 連結財務諸表等

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	比較増減
売 上 高	1,060,479	1,149,698	89,218
売 上 原 価	924,522	1,008,860	84,338
販売費及び一般管理費	131,497	139,587	8,090
営 業 利 益	4,460	1,250	3,209
営 業 外 収 益	14,192	8,377	5,815
1. 受 取 利 息	(3,575)	(3,215)	(360)
2. 受 取 配 当 金	(904)	(1,058)	(153)
3. 有価証券売却益	(2,915)	(-)	(2,915)
4. 為 替 差 益	(3,097)	(-)	(3,097)
5. そ の 他	(3,699)	(4,102)	(403)
営 業 外 費 用	22,165	25,696	3,530
1. 支 払 利 息	(12,778)	(11,781)	(997)
2. 為 替 差 損	(-)	(7,773)	(7,773)
3. 持分法による投資損失	(1,585)	(653)	(932)
4. そ の 他	(7,800)	(5,487)	(2,313)
経 常 損 失	3,512	16,068	12,556
特 別 利 益	2,058	-	2,058
1. 投資有価証券等売却益	(2,058)	(-)	(2,058)
特 別 損 失	16,952	6,661	10,290
1. 受注工事損失引当金繰入額	(6,190)	(-)	(6,190)
2. 事業構造改善費用	(3,470)	(-)	(3,470)
3. 投融資等評価損失	(5,713)	(-)	(5,713)
4. 退職給付会計基準変更時差異償却額	(1,577)	(-)	(1,577)
5. 有価証券等評価損	(-)	(3,916)	(3,916)
6. 過年度退職給与引当金繰入額	(-)	(2,744)	(2,744)
税金等調整前当期純損失	18,406	22,730	4,324
法人税、住民税及び事業税	5,609	5,898	289
法人税等調整額	13,309	9,466	3,843
差引	7,699	3,567	4,132
少 数 株 主 損 失	387	531	143
当 期 純 損 失	10,319	18,632	8,312
連結剰余金期首残高	68,846	93,527	24,681
連結剰余金増加高	291	2,801	2,510
1. 持分比率変動等に伴う増加高	(291)	(-)	(291)
2. 新規連結子会社に係る増加高	(-)	(2,677)	(2,677)
3. 新規持分法適用会社に係る増加高	(-)	(34)	(34)
4. 子会社合併に伴う増加高	(-)	(89)	(89)
連結剰余金減少高	366	8,851	8,484
1. 配 当 金	(-)	(4,171)	(4,171)
2. 役 員 賞 与	(57)	(172)	(114)
3. 子会社合併に伴う減少高	(-)	(446)	(446)
4. 持分法除外による減少高	(-)	(3,995)	(3,995)
5. 持分比率変動等に伴う減少高	(308)	(64)	(244)
当期純損失	10,319	18,632	8,312
連結剰余金期末残高	58,452	68,846	10,394

比較連結貸借対照表（資産の部）

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	比較増減
資 産 の 部			
流動資産	884,296	879,438	4,858
1. 現金及び預金	77,048	85,781	8,733
2. 受取手形及び売掛金	418,064	397,616	20,447
3. 有価証券	-	46,021	46,021
4. たな卸資産	346,566	316,528	30,037
5. 繰延税金資産	14,922	4,216	10,705
6. その他	32,771	32,648	122
貸倒引当金	5,076	3,375	1,700
固定資産	363,175	309,528	53,646
(1) 有形固定資産	241,892	245,278	3,385
1. 建物及び構築物	94,390	95,417	1,026
2. 機械装置及び運搬具	68,456	69,789	1,332
3. 土地	53,017	50,821	2,196
4. 建設仮勘定	3,571	5,829	2,257
5. その他	22,455	23,420	964
(2) 無形固定資産	8,764	7,285	1,478
(3) 投資その他の資産	112,518	56,964	55,553
1. 投資有価証券	86,551	22,619	63,931
2. 長期貸付金	4,881	8,716	3,834
3. 繰延税金資産	4,924	9,314	4,390
4. その他	20,334	23,641	3,306
貸倒引当金	4,173	7,327	3,154
為替換算調整勘定	-	17,839	17,839
資 産 合 計	1,247,471	1,206,806	40,665

比較連結貸借対照表(負債・資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	比較増減
負 債 の 部			
流 動 負 債	735,719	691,035	44,684
1. 支払手形及び買掛金	326,257	310,557	15,699
2. 短期借入金	204,889	187,302	17,587
3. コマーシャルペーパー	5,000	25,000	20,000
4. 1年内償還社債	18,573	10,000	8,573
5. 未払法人税等	3,393	2,441	951
6. 繰延税金負債	456	515	58
7. 前受金	104,194	86,011	18,182
8. 賞与引当金	15,582	19,548	3,966
9. 保証工事引当金	1,550	1,648	97
10. 受注工事損失引当金	6,570	3,794	2,776
11. その他	49,251	44,216	5,035
固 定 負 債	343,003	334,397	8,605
1. 社 債	182,324	180,897	1,427
2. 長期借入金	88,280	83,150	5,129
3. 繰延税金負債	4,654	2,705	1,948
4. 退職給付引当金	57,719	-	57,719
5. 退職給与引当金	-	58,331	58,331
6. その他	10,025	9,312	712
負 債 合 計	1,078,722	1,025,433	53,289
少 数 株 主 持 分	4,668	6,417	1,749
資 本 の 部			
資 本 金	81,426	81,426	-
資 本 準 備 金	24,682	24,682	-
連 結 剰 余 金	58,452	68,846	10,394
その他有価証券評価差額金	13,090	-	13,090
為替換算調整勘定	13,570	-	13,570
自 己 株 式	-	-	-
資 本 合 計	164,080	174,955	10,874
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,247,471	1,206,806	40,665

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失	18,406	22,730
2. 減価償却費	33,302	35,081
3. 退職給付引当金の減少額	633	-
4. 退職給与引当金の増加額	-	3,478
5. 賞与引当金の減少額	3,995	3,419
6. 受注工事損失引当金の増加額又は減少額()	6,190	4,111
7. 投融資等評価損失	5,713	-
8. 有価証券評価損失	-	3,031
9. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	1,380	4,765
10. 受取利息及び受取配当金	4,480	4,274
11. 支払利息	12,778	11,781
12. 株式売却益	4,974	-
13. 売上債権の増加額()又は減少額	11,849	3,583
14. たな卸資産の増加額()又は減少額	23,480	21,447
15. その他流動資産の増加額	441	5,614
16. 仕入債務の増加額又は減少額()	9,091	2,910
17. 前受金の増加額	17,384	5,971
18. その他流動負債の増加額	1,977	39
19. その他	519	885
小 計	17,318	47,003
20. 利息及び配当金の受取額	5,446	4,122
21. 利息の支払額	11,636	11,270
22. 法人税等の支払額	1,892	8,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,235	31,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産取得による支出	32,966	37,512
2. 投資有価証券売却による収入	10,672	-
3. 短期貸付金の純減少額	1,414	-
4. 長期貸付けによる支出	1,692	5,865
5. 長期貸付金の回収による収入	3,241	-
6. 新規連結子会社の株式の取得による支出	2,375	-
7. その他	973	3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,732	46,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()	1,497	4,642
2. 長期借入れによる収入	20,839	38,367
3. 長期借入金の返済による支出	28,689	14,358
4. 社債の発行による収入	20,000	50,000
5. 社債の償還による支出	10,000	25,359
6. 親会社による配当金の支払額	8	4,202
7. 少数株主への配当金の支払額	56	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,582	39,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	965	1,408
現金及び現金同等物の増加額	6,948	22,984
現金及び現金同等物の期首残高	82,160	54,837
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	4,338
現金及び現金同等物の期末残高	75,211	82,160

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105社

主要会社名：

- (国内) 川重商事(株)、(株)カワサキモーターズジャパン、川重冷熱工業(株)、川重工事(株)、川重防災工業(株)、大阪動力工業(株)
- (海外) Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、Kawasaki Rail Car, Inc.、Kawasaki Motors (U.K.) Ltd.、Kawasaki Motoren G.m.b.H.、Kawasaki Motors (Phils.) Corporation.、Kawasaki Motors Europe N.V.

非連結子会社数 4社(うち持分法適用会社数 0社)

関連会社数 30社(うち持分法適用会社数 18社 主要会社名：日本飛行機(株)、川崎設備工業(株))

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結範囲

(新規) 7社 川重車両メンテナンス(株)、伸光ダイカスト(株)、ベニックソリューション(株)、Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors N.V.、Kawasaki Motors France S.A.、Kawasaki Motors Italy S.P.A.

(除外) 14社 川重シーエーイー(株)、川重原子力エンジニアリング(株)、川重ユニテック(株)、(株)カワサキマシンシステムズ西日本、関東川重建機(株)、東北川重建機(株)、Kawasaki Motors Netherlands N.V.、川重橋梁メンテナンス(株)、川重工事機材(株)、(株)東播業務センター、(株)東葛業務センター、カワサキロボティクス(株)、(株)カワサキガスタービンテクノス、Kawajyu Shoji Marine S.A.

(2) 持分法適用会社

(除外) 2社 キャダムシステム(株)、Kawasaki Motors N.V.

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日については、国内会社では、(株)カワサキモーターズジャパンが12月31日、川重鉄構工事(株)が2月末日、海外会社では、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.他31社が12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっているが、その差異が3ヵ月を超えないため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

なお評価差額の処理は、全部資本直入法を適用し、評価差額の合計額から税効果額を控除した後の金額を資本の部に「評価差額金」として表示している。また、売却原価は主として移動平均法により算定している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

デリバティブ

時価法により評価している。

(2) 減価償却資産の償却方法

有形固定資産

主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却している。

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。

なお、外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し換算差額は損益として処理している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(130,927百万円)は、一部子会社を除き10年による按分額を当期に費用処理している。

また、役員の退職慰労金についても内規に基づき計上(1,388百万円)している。

受注工事損失引当金

年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌年度以降の損失見積額を計上している。

（会計方針の変更）

当社において、年度末の未引渡工事のうち、将来、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上することに変更した。

この変更は、工事環境の変化に伴い工事損失の発生要因が近年増加する傾向にあることから、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行なったものである。この変更により、従来の方法によった場合に比べ税引前当期純損失は6,190百万円増加している。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引等ヘッジ手段を時価評価したことによる評価損益ならびに評価差額金については、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べている。

(6) 連結子会社の資産負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っている。ただし、金額的に重要性に乏しいものについては、連結剰余金増加高または減少高として処理している。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結する方法（確定方式）により処理している。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

1. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が2,935百万円増加し、経常損失が1,215百万円、税引前当期純損失が2,793百万円それぞれ増加している。
2. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法等について変更している。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失が114百万円増加し、税引前当期純損失は5,828百万円増加している。
また、有価証券については、期首時点でその保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として、それぞれ表示している。
その結果、期首時点での流動資産の「有価証券」は45,875百万円減少し、「投資有価証券」が45,875百万円増加している。
3. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。
なお、この変更による損益への影響は軽微である。
また、前期において「資産の部」に表示していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正(平成12年3月13日省令改正)により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示している。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
1. 投資有価証券等売却益は、キャダムシステム(株)他の株式売却によるものである。	_____
2. 受注工事損失引当金繰入額は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(引当金の計上基準)に記載した受注工事損失引当金の繰入額である。	_____
3. 事業構造改善費用は、当社における鉄構事業の生産拠点集約に伴う費用ならびにセカンドライフ準備制度(早期転職支援制度)実施に伴う加算退職金等である。	_____
4. 投融資等評価損失は、保有株式の評価減ならびに貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入ほかによる損失である。	_____
5. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付に係る積立不足である会計基準変更時差異を一括または5年均等費用処理したものである。 _____	_____
_____	6. 有価証券等評価損は、保有株式ならびにゴルフ会員権の評価減に係る損失である。
_____	7. 過年度退職給与引当金繰入額は、子会社の一部において、退職給与引当金の引当率を期末自己都合退職金要支給額の40%から100%に変更したことによる繰入れ増加額である。
8. 研究開発費の総額 17,547百万円	8. 研究開発費の総額 19,905百万円

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 受取手形割引高は、916百万円である。	1. 受取手形割引高は、354百万円である。
2. 受取手形裏書譲渡高は、33百万円である。	2. 受取手形裏書譲渡高は、36百万円である。
3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 515,925百万円	3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 499,351百万円
4. 保証債務 38,854百万円	4. 保証債務 40,642百万円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 2,269百万円 支払手形 5,334百万円 設備支払手形 204百万円	
6. 無形固定資産含まれている連結調整勘定の残高は、432百万円である。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 77,048百万円	現金及び預金勘定 85,781百万円
<u>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,836</u>	<u>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 3,621</u>
現金及び現金同等物 75,211	現金及び現金同等物 82,160

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)																																																																																
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,599</td> <td>2,817</td> <td>3,818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,724</td> <td>4,552</td> <td>4,171</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>724</td> <td>339</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,048</td> <td>7,708</td> <td>8,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,547</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,243</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>232</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産	百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	6,599	2,817	3,818	その他	8,724	4,552	4,171	無形固定資産	724	339	385	合計	16,048	7,708	8,375	1年内	2,825百万円	1年超	5,722	合計	8,547	支払リース料	3,503百万円	減価償却費相当額	3,243	支払利息相当額	232	1年内	47百万円	1年超	131	合計	179	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,793</td> <td>6,816</td> <td>6,976</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>379</td> <td>260</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,172</td> <td>7,077</td> <td>7,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,270</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,862</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産	百万円	百万円	百万円	その他	13,793	6,816	6,976	無形固定資産	379	260	118	合計	14,172	7,077	7,095	1年内	2,555百万円	1年超	4,715	合計	7,270	支払リース料	3,076百万円	減価償却費相当額	2,862	支払利息相当額	229	1年内	50百万円	1年超	177	合計	227
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
有形固定資産	百万円	百万円	百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	6,599	2,817	3,818																																																																														
その他	8,724	4,552	4,171																																																																														
無形固定資産	724	339	385																																																																														
合計	16,048	7,708	8,375																																																																														
1年内	2,825百万円																																																																																
1年超	5,722																																																																																
合計	8,547																																																																																
支払リース料	3,503百万円																																																																																
減価償却費相当額	3,243																																																																																
支払利息相当額	232																																																																																
1年内	47百万円																																																																																
1年超	131																																																																																
合計	179																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
有形固定資産	百万円	百万円	百万円																																																																														
その他	13,793	6,816	6,976																																																																														
無形固定資産	379	260	118																																																																														
合計	14,172	7,077	7,095																																																																														
1年内	2,555百万円																																																																																
1年超	4,715																																																																																
合計	7,270																																																																																
支払リース料	3,076百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,862																																																																																
支払利息相当額	229																																																																																
1年内	50百万円																																																																																
1年超	177																																																																																
合計	227																																																																																
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,056</td> <td>570</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>278</td> <td>135</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,335</td> <td>706</td> <td>628</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 該当取引なし。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	有形固定資産	百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	1,056	570	486	その他	278	135	142	合計	1,335	706	628	1年内	201百万円	1年超	471	合計	672	受取リース料	223百万円	減価償却費	181	受取利息相当額	37	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>829</td> <td>432</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>465</td> <td>282</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295</td> <td>714</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 同 左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	有形固定資産	百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	829	432	397	その他	465	282	183	合計	1,295	714	580	1年内	172百万円	1年超	488	合計	661	受取リース料	218百万円	減価償却費	147	受取利息相当額	38																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																														
有形固定資産	百万円	百万円	百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	1,056	570	486																																																																														
その他	278	135	142																																																																														
合計	1,335	706	628																																																																														
1年内	201百万円																																																																																
1年超	471																																																																																
合計	672																																																																																
受取リース料	223百万円																																																																																
減価償却費	181																																																																																
受取利息相当額	37																																																																																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																														
有形固定資産	百万円	百万円	百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	829	432	397																																																																														
その他	465	282	183																																																																														
合計	1,295	714	580																																																																														
1年内	172百万円																																																																																
1年超	488																																																																																
合計	661																																																																																
受取リース料	218百万円																																																																																
減価償却費	147																																																																																
受取利息相当額	38																																																																																

(有価証券)

(当連結会計年度)(平成12年 4 月 1 日から平成13年 3 月31日まで)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株 式	35,612	63,086	27,473
(2) そ の 他	94	95	-
小 計	35,707	63,181	27,474
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	10,416	5,941	4,474
小 計	10,416	5,941	4,474
合 計	46,124	69,123	22,999

(注) 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間
 等に基づいて算定した価格

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額(注)	売却損の合計額
(1) 株 式	4,635	4,344	88
(2) 債 券	310	70	-
合 計	4,945	4,415	88

(注) 株式売却益のうち、1,412百万円は特別利益「投資有価証券等売却益」に含めている。

3. 時価評価されていないその他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,164
(2) 事業団等に対する出資証券	447
合 計	6,611

(前連結会計年度)(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	45,529	77,145	31,615
債 券	239	337	98
そ の 他	97	128	30
小 計	45,866	77,611	31,744
固定資産に属するもの			
株 式	8,238	4,905	3,332
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	8,238	4,905	3,332
合 計	54,104	82,517	28,412

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く)
事業団等に対する出資証券

13,984百万円
377百万円

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建	84,976	-	90,558	5,581	531	-	520	10
	買 建	7,364	-	7,786	422	3,150	17	2,996	154
	オプション取引								
	売 建	-	-	-	-	6,635	-	-	-
	(オプション料)	(-)	(-)	-	-	(66)	(-)	7	58
	買 建	-	-	-	-	6,300	-	-	-
	(オプション料)	(-)	(-)	-	-	(94)	(-)	56	38
合 計		-	-	-	5,158	-	-	-	124

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物相場を使用している。

オプション取引……主たる金融機関から提示された価格によっている。

2. 当連結会計年度よりデリバティブ取引の評価については、従来の振当処理を廃止し、期末日現在の時価により評価している。

なお、これに伴い前連結会計年度において開示の対象から除いていた振当処理の対象となる取引についても、当連結会計年度より開示の対象に含めて表示している。

また、外貨建金銭債権債務についても振当処理の廃止に伴い期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。

3. 予定取引に対するデリバティブ取引については、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いている。なお、前連結会計年度においては開示の対象に含めて表示している。

4. 当グループでは、実需原則に基づき、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	-	-	-	-	92,000	50,000	976	976
	オプション取引 カラー (支払カラー料)	10,000	-	116	114	3,000	-	6	8
	(1)	-			(1)	(-)			
合計	-	-	-	114	-	-	-	984	

(注)1. 時価の算定方法

金利スワップ取引……主たる金融機関から提示された価格によっている。

オプション取引……主たる金融機関から提示された価格によっている。

2. 当連結会計年度よりデリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価を行っている。また、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

3. 当グループでは、実需原則に基づき、金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。	
2. 退職給付債務に関する事項	
(1)退職給付債務	176,918 百万円
(2)年金資産	-
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	176,918
(4)未認識過去勤務債務	-
(5)未認識数理計算上の差異	4,090
(6)会計基準変更時差異の未処理額	116,496
(7)退職給付引当金	56,330
(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	
3. 退職給付費用に関する事項	
(1)勤務費用	8,525 百万円
(2)利息費用	6,294
(3)過去勤務債務の費用処理額	-
(4)数理計算上の差異の費用処理額	-
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	14,430
(6)臨時に支払った割増退職金 (注2)	1,687
(7)退職給付費用	30,937
(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。	
(注2)当社におけるセカンドライフ準備制度(早期転職支援制度)実施に伴う加算退職金であり、特別損失「事業構造改善費用」として計上している。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	3.5%
(3)会計基準変更時差異の処理年数	主として10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 2,573 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 2,085 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 10,541	退職給与引当金損金算入限度超過額 5,871
受注工事損失引当金否認額 2,593	受注工事損失引当金否認額 1,652
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,786	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,867
固定資産に含まれる未実現利益消去額 1,128	固定資産に含まれる未実現利益消去額 1,046
減価償却限度超過額 861	減価償却限度超過額 999
繰越欠損金 11,315	繰越欠損金 4,843
投資有価証券評価損否認額 1,724	その他 6,499
その他有価証券評価差額金 185	繰延税金資産 小計 25,865
その他 6,514	評価性引当額 7,701
繰延税金資産 小計 40,223	繰延税金資産 合計 18,163
評価性引当額 8,083	(繰延税金負債)
繰延税金資産 合計 32,139	固定資産圧縮積立金 1,997
(繰延税金負債)	工事進行基準に係る損益申告調整額 1,430
固定資産圧縮積立金 1,977	その他 4,425
工事進行基準に係る損益申告調整額 336	繰延税金負債 合計 7,853
その他有価証券評価差額金 9,499	繰延税金資産の純額 10,310
その他有価証券評価差額金 9,499	
その他 5,591	
繰延税金負債 合計 17,404	
繰延税金資産の純額 14,735	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期純損失が計上されているため記載していない。	同 左

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者	大庭 浩	当社代表取締役会長 スーパーマリンガスタービン技術研究組合 理事長	なし	スーパーマリンガスタービン技術研究組合との営業取引 ・船用ガスタービンの研究開発作業の受託	百万円 263	-	百万円 -
		超音速輸送機用推進 システム技術研究組 合理事長	なし	超音速輸送機用推進システム技術研究組合との営業取引 ・環境適合型次世代超音速推進システム技術の研究開発作業の受託 ・上記に係る賦課金の支払	50 18	- -	- -
	大内田 敏昭	当社専務取締役 (株)超高温材料研 究センター 代表取締役社長	直接 1.04%	(株)超高温材料研究センターとの営業取引 ・設備利用料の支払	1	-	-
		(株)超高温材料研究所 代表取締役社長	直接 4.25%	(株)超高温材料研究所との営業取引 ・設備利用料の支払 ・研究委託手数料の支払	9 37	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

(2) 子 会 社 等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	民間航空機 (株)	東京都 港区	百万円 10	民間航空機の設 計、試作、製造、 販売等	直接 40%	兼任 1名 転籍 1名	B777型機 用生産分担品 の受注、販売等	営業取引 B777型機 用当社生 産分担品の 納入	百万円 32,049	売掛金	百万円 16,914
	南通中遠 川崎船舶 工程有限 公司	中華人 民共和 国	千米ドル 80,000	船舶の製造、販 売、修繕等	直接 50%	兼任 5名 出向 1名	新造船所建設 に関する技術 移転契約等	営業取引以 外の取引 同社の借入 金についての 債務保証	18,306		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 民間航空機(株)に対する販売価格は、総原価を勘案して交渉の上決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで記載している。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶・車両事業	航空宇宙事業	一般機械事業	コンシューマプロダクツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	159,701	207,933	327,649	275,903	89,291	1,060,479	-	1,060,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,610	8,351	41,611	3,373	34,709	89,656	89,656	-
計	161,312	216,284	369,260	279,276	124,000	1,150,135	89,656	1,060,479
営業費用	163,425	206,342	380,273	272,798	122,906	1,145,747	89,728	1,056,019
営業利益又は損失()	2,112	9,941	11,012	6,478	1,093	4,387	72	4,460
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	185,427	226,173	403,929	260,142	174,097	1,249,770	2,299	1,247,471
減価償却費	3,466	5,181	8,548	11,304	2,481	30,983	2,319	33,302
資本的支出	2,525	5,861	5,118	14,109	1,620	29,235	3,451	32,686

前期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶・車両事業	航空宇宙事業	一般機械事業	コンシューマプロダクツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	164,941	240,072	397,239	277,175	70,267	1,149,698	-	1,149,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,856	7,399	31,082	1,985	43,499	85,823	85,823	-
計	166,798	247,472	428,322	279,161	113,767	1,235,521	85,823	1,149,698
営業費用	176,534	236,263	440,012	269,621	112,108	1,234,540	86,093	1,148,447
営業利益又は損失()	9,735	11,208	11,690	9,540	1,658	981	269	1,250
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	159,782	226,552	417,365	208,779	133,705	1,146,186	60,619	1,206,806
減価償却費	3,680	4,952	9,511	11,094	3,151	32,391	2,689	35,081
資本的支出	2,793	7,297	7,817	16,484	3,904	38,296	1,387	39,684

(注)1. 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに、一般的な業種分類を勘案し分類した。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶・車両事業	船舶、鉄道車両
航空宇宙事業	航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン
一般機械事業	ボイラ、環境装置、原動機、油圧機器、破碎機、土木建設機械、産業機械、鋼構造物、除雪機械、防災機械、医療機械
コンシューマプロダクツ事業	二輪車、パーソナルオートcraft、四輪バギー車、汎用ガソリンエンジン、産業用ポンプ
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3. 前期の数値については、当社の平成12年4月組織改正後に組替えて表示している。

4. 資産のうち、当社の全社共通固定資産は従来より「その他事業」に含めて表示していたが、その資産の特性を勘案し、当期から「消去又は全社」に含めて表示している。なお、前期の数値については組替えて表示している。

これにより、当期及び前期における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ80,927百万円及び106,738百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び全社共通固定資産等である。

5. 「減価償却費」及び「資本的支出」には、当社の全社共通固定資産に係る償却費と支出額が含まれている。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当期から退職給付に係る会計基準を適用している。

この変更により、従来の方方法によった場合に比べ、「船舶・車両事業」について営業損失は170百万円増加し、「航空宇宙事業」について営業利益は244百万円減少し、「一般機械事業」について営業損失は406百万円増加し、「コンシューマプロダクツ事業」「その他事業」について営業利益はそれぞれ179百万円、215百万円減少している。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	824,213	176,071	38,573	17,790	3,831	1,060,479	-	1,060,479
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,515	9,075	3,232	5,323	164	189,311	189,311	-
計	995,728	185,146	41,805	23,113	3,995	1,249,790	189,311	1,060,479
営 業 費 用	992,562	181,892	42,722	23,076	3,906	1,244,160	188,141	1,056,019
営業利益又は損失()	3,166	3,254	916	37	88	5,630	1,169	4,460
資 産	1,097,447	137,890	36,016	19,567	1,809	1,292,731	45,259	1,247,471

前期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	929,110	160,435	39,554	16,320	4,277	1,149,698	-	1,149,698
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,765	11,288	4,514	4,008	127	168,704	168,704	-
計	1,077,875	171,724	44,068	20,329	4,404	1,318,403	168,704	1,149,698
営 業 費 用	1,082,344	167,977	43,230	21,926	4,317	1,319,797	171,349	1,148,447
営業利益又は損失()	4,468	3,746	837	1,597	87	1,393	2,644	1,250
資 産	1,046,115	105,322	24,496	16,674	1,893	1,194,502	12,303	1,206,806

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	アメリカ合衆国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ
アジア	中国、インドネシア、フィリピン、タイ
その他の地域	オーストラリア

3. 資産のうち、当社の全社共通固定資産は従来より「その他の地域」に含めて表示していたが、その資産の特性を勘案し、当期から「消去又は全社」に含めて表示している。なお、前期の数値については組替えて表示している。

これにより、当期及び前期における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ80,927百万円及び106,738百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び全社共通固定資産等である。

4. 「減価償却費」及び「資本的支出」には、当社の全社共通固定資産に係る償却費と支出額が含まれている。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当期から退職給付に係る会計基準を適用している。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、「日本」について営業利益は1,215百万円減少している。「北米」「欧州」「アジア」及び「その他の地域」については、セグメント情報への影響はない。

(3) 海外売上高

当期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	233,975	62,814	76,809	58,759	432,358
連結売上高					1,060,479
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.0%	5.9%	7.2%	5.5%	40.7%

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2.国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3.各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	アメリカ合衆国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ
アジア	台湾、フィリピン、韓国
その他の地域	パナマ、バハマ、メキシコ

前期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	221,271	93,983	75,057	71,191	461,504
連結売上高					1,149,698
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	8.1%	6.5%	6.1%	40.1%

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2.国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3.各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	アメリカ合衆国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ
アジア	台湾、韓国、インド
その他の地域	パナマ、リベリア、オーストラリア

6. 生産、受注及び販売の状況(連結)

<生産実績>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶・車両	150,546	14.4	157,053	14.6	6,506	4.1
（船舶）	(78,787)	(7.5)	(85,221)	(7.9)	(6,434)	(7.5)
（車両）	(71,759)	(6.9)	(71,831)	(6.6)	(72)	(0.1)
航空宇宙	200,848	19.3	206,659	19.2	5,811	2.8
一般機械	346,149	33.2	379,235	35.3	33,085	8.7
コンシューマ・プラダクツ	230,796	22.1	227,034	21.1	3,762	1.6
その他	111,429	10.7	102,582	9.5	8,847	8.6
合計	1,039,771	100.0	1,072,564	100.0	32,793	3.0

(注) 金額は、生産高(製造原価)による。

<受注高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶・車両	264,148	20.7	153,414	14.3	110,733	72.1
（船舶）	(118,985)	(9.3)	(65,898)	(6.1)	(53,086)	(80.5)
（車両）	(145,163)	(11.3)	(87,516)	(8.1)	(57,646)	(65.8)
航空宇宙	234,595	18.4	213,507	19.9	21,087	9.8
一般機械	412,889	32.4	355,856	33.2	57,032	16.0
コンシューマ・プラダクツ	275,903	21.6	277,175	25.8	1,272	0.4
その他	86,150	6.7	71,149	6.6	15,001	21.0
合計	1,273,686	100.0	1,071,103	100.0	202,582	18.9

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、当期より受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示しておりません。

<売上高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶・車両	159,701	15.0	164,941	14.3	5,239	3.1
（船舶）	(80,215)	(7.5)	(93,462)	(8.1)	(13,246)	(14.1)
（車両）	(79,485)	(7.4)	(71,478)	(6.2)	(8,007)	(11.2)
航空宇宙	207,933	19.6	240,072	20.8	32,139	13.3
一般機械	327,649	30.8	390,312	33.9	62,663	16.0
コンシューマ・プラダクツ	275,903	26.0	277,175	24.1	1,272	0.4
その他	89,291	8.4	77,195	6.7	12,095	15.6
合計	1,060,479	100.0	1,149,698	100.0	89,218	7.7

<受注残高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶・車両	450,954	34.1	325,284	30.3	125,669	38.6
（船舶）	(177,233)	(13.4)	(131,086)	(12.2)	(46,147)	(35.2)
（車両）	(273,721)	(20.7)	(194,198)	(18.1)	(79,522)	(40.9)
航空宇宙	335,960	25.4	299,005	27.8	36,955	12.3
一般機械	514,970	38.9	426,205	39.7	88,764	20.8
コンシューマ・プラダクツ	-	-	-	-	-	-
その他	19,008	1.4	22,148	2.0	3,140	14.1
合計	1,320,893	100.0	1,072,644	100.0	248,248	23.1

7. 個別財務諸表の概要

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 18日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012

他 2 証券取引所

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

本社所在都道府県

氏 名 佐藤 提員

兵庫県

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	850,801	9.9	2,976	-	3,806	-
12年 3月期	944,770	6.1	9,850	-	22,026	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	12,663	-	9.10	-	-	8.9	0.3	0.4
12年 3月期	16,488	-	11.85	-	-	10.8	2.2	2.3

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 1,390,595,964 株 12年 3月期 1,390,595,964 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
13年 3月期	1,010,327		141,521		14.0	101.77		
12年 3月期	984,362		141,321		14.3	101.62		

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 1,390,595,964 株 12年 3月期 1,390,595,964株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	940,000	10,000	5,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円59銭

8. 個別財務諸表等

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	850,801	100.0	944,770	100.0	93,969
売上原価	779,974		874,274		94,300
販売費及び一般管理費	73,803		80,347		6,543
営業損失	2,976	0.3	9,850	1.0	6,874
営業外損益の部					
営業外収益	12,308		6,349		5,959
受取利息	(1,418)		(602)		(815)
受取配当金	(2,239)		(2,610)		(371)
有価証券売却益	(2,803)		(-)		(2,803)
為替差益	(3,370)		(-)		(3,370)
その他	(2,477)		(3,135)		(658)
営業外費用	13,139		18,525		5,386
支払利息	(4,087)		(3,523)		(564)
社債利息	(3,038)		(3,292)		(254)
為替差損	(-)		(7,567)		(7,567)
その他	(6,013)		(4,142)		(1,870)
経常損失	3,806	0.4	22,026	2.3	18,220
特別損益の部					
特別利益	3,742		-		3,742
投資有価証券等売却益	(3,742)		(-)		(3,742)
特別損失	20,567		3,993		16,573
子会社株式譲渡損失	(4,500)		(-)		(4,500)
受注工事損失引当金繰入額	(6,190)		(-)		(6,190)
事業構造改善費用	(3,470)		(-)		(3,470)
投融資等評価損失	(6,405)		(-)		(6,405)
有価証券等評価損	(-)		(3,993)		(3,993)
税引前当期純損失	20,631	2.4	26,020	2.7	5,389
法人税、住民税及び事業税	(852)		(639)		(212)
法人税等調整額	(8,820)		(10,171)		(1,350)
差引	7,968		9,532		1,563
当期純損失	12,663	1.4	16,488	1.7	3,825
前期繰越利益	16,041		32,644		16,602
当期末処分利益	3,378		16,155		12,777

比較利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
当期未処分利益	3,378	16,155
特別償却積立金戻入額	159	121
海外投資等損失準備金戻入額	0	0
固定資産圧縮積立金戻入額	25	26
計	3,563	16,304
これを次のとおり処分します。		
特別償却積立金	126	263
海外投資等損失準備金	0	0
次期繰越利益	3,437	16,041

比較貸借対照表（資産の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期 (平成13年 3月31日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	698,737	718,002	19,264
現金預金	46,101	55,091	8,990
受取手形	4,032	8,951	4,918
売掛金	336,894	339,816	2,922
有価証券	-	45,227	45,227
原材料及び貯蔵品	28,915	29,718	802
半成工事	240,182	216,292	23,889
前渡金	10,532	7,063	3,468
前払費用	229	203	25
繰延税金資産	9,358	185	9,172
短期貸付金	16,167	3,148	13,018
未収入金	7,099	13,337	6,237
未収収益	303	165	137
その他	1,713	741	972
貸倒引当金	2,792	1,941	851
固定資産	311,589	266,359	45,229
有形固定資産	162,766	169,005	6,239
建物	47,123	49,308	2,185
構築物	12,374	12,776	401
ドック船台	2,352	2,511	158
機械装置	42,326	44,357	2,031
船舶	35	37	2
航空機	313	486	173
車両運搬具	774	899	124
工具器具備品	14,492	15,762	1,270
土地	41,673	40,391	1,281
建設仮勘定	1,299	2,472	1,173
無形固定資産	4,902	3,609	1,292
ソフトウェア	1,413	1,193	220
製造実施権	1,068	1,293	224
その他	2,420	1,123	1,297
投資等	143,920	93,744	50,175
投資有価証券	79,369	14,557	64,811
子会社株式出資金	46,863	49,765	2,901
長期貸付金	4,655	8,447	3,791
長期繰延税金資産	-	8,127	8,127
その他	16,455	19,516	3,060
貸倒引当金	3,424	6,669	3,245
資産合計	1,010,327	984,362	25,964

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	比較増減
負債の部			
流動負債	580,520	558,429	22,090
支払手形	84,889	78,427	6,461
買掛金	194,827	193,609	1,218
短期借入金	116,442	108,926	7,515
長期借入金（返済1年以内）	8,209	20,989	12,780
コマーシャルペーパー	5,000	25,000	20,000
社債（償還1年以内）	10,000	10,000	-
転換社債（償還1年以内）	8,573	-	8,573
設備支払手形	2,456	3,467	1,011
未払金	6,615	12,161	5,545
未払費用	17,449	15,590	1,859
前受金	99,856	73,391	26,465
預り金	2,079	1,954	124
前受収益	28	44	15
賞与引当金	10,227	13,364	3,136
保証工事引当金	219	695	476
受注工事損失引当金	6,190	-	6,190
その他	7,456	806	6,650
固定負債	288,285	284,610	3,674
社 債	120,000	110,000	10,000
転換社債	62,324	70,897	8,573
長期借入金	56,607	54,598	2,008
長期未払金	2,065	1,617	448
長期繰延税金負債	1,500	-	1,500
退職給与引当金	-	47,473	47,473
退職給付引当金	44,435	-	44,435
その他	1,352	24	1,328
負債合計	868,806	843,040	25,765
資本の部			
資本金	81,426	81,426	-
資本準備金	24,682	24,682	-
利益準備金	15,997	15,997	-
その他の剰余金	6,552	19,215	12,663
任意積立金	3,174	3,059	114
特別償却積立金	757	615	141
海外投資等損失準備金	6	7	-
固定資産圧縮積立金	2,410	2,436	26
当期末処分利益	3,378	16,155	12,777
（当期純損失）	（ 12,663）	（ 16,488）	（ 3,825）
評価差額金	12,862	-	12,862
その他有価証券評価差額金	12,862	-	12,862
資本合計	141,521	141,321	199
負債・資本合計	1,010,327	984,362	25,964

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法は以下による。
 - 1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - 2) その他有価証券
 - ・市場価格のあるもの・・・市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額の処理は全部資本直入法を適用し、評価差額の合計額から税効果額を控除した後の金額を資本の部に「評価差額金」として表示している。
また、売却原価は移動平均法により算定している。
 - ・市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法
なお、売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券については保有していない。
2. たな卸資産は、個別法及び移動平均法による原価法により評価している。
3. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっている。
なお、外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し換算差額は損益として処理している。
6. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。
 - 2) 賞与引当金は、当社の期末手当支給規程に基づき従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異（122,048百万円）は、10年による按分額を費用処理している。
また、役員の退職慰労金についても内規に基づく50%相当額（602百万円）を計上している。なお役員についての引当金は商法第287条/2に規定する引当金である。
 - 4) 受注工事損失引当金は、期末の未引渡工事のうち、将来、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該工事損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上している。なお、この引当金は商法第287条/2に規定する引当金である。

(会計方針の変更)

期末の未引渡工事のうち、将来、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該工事損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上することに変更した。

この変更は、工事環境の変化に伴い工事損失の発生要因が近年増加する傾向にあることから、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行なったものである。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ税引前当期損失は6,190百万円増加している。

7. ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引等ヘッジ手段を時価評価したことによる評価損益ならびに評価差額金については、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べている。

8. 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額50億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 当年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が517百万円増加し、経常損失及び税引前当期損失は、それぞれ405百万円増加している。

2. 当年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法等について変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失が114百万円増加し、税引前当期損失は6,520百万円増加している。

また、有価証券については、期首時点でその保有目的を検討し、子会社株式を「子会社株式出資金」、それ以外は「投資有価証券」として、それぞれ表示している。

その結果、流動資産の「有価証券」は45,227百万円減少し、「投資有価証券」が45,227百万円増加している。

3. 当年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
1. 子会社との取引高 売上高 238,817百万円 仕入高 148,558百万円 営業取引以外の取引高 8,798百万円	1. 子会社との取引高 売上高 213,247百万円 仕入高 155,696百万円 営業取引以外の取引高 3,954百万円
2. 研究開発費の総額 16,776百万円	2. 研究開発費の総額 19,056百万円
3. 投資有価証券等売却益は、キャダムシステム(株)等の株式売却益である。	3. 有価証券等評価損は、保有株式ならびにゴルフ会員権の評価減に係る損失である。
4. 子会社株式譲渡損失は、Kawasaki Rail Car, Inc.の株式を当社子会社である Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. に譲渡したことによるものである。	
5. 受注工事損失引当金繰入額は、重要な会計方針(引当金の計上基準)に記載した受注工事損失引当金の繰入額である。	
6. 事業構造改善費用は、鉄構事業の生産拠点集約に伴う費用ならびにセカンドライフ準備制度(早期転職支援制度)実施に伴う加算退職金等である。	
7. 投融資等評価損失は、保有株式の評価減ならびに貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入ほかに係る損失である。	

(貸借対照表関係)

当 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
1. 流動資産その他には自己株式が含まれており、金額は百万円未満である。	1. 流動資産その他には自己株式が含まれており、金額は百万円未満である。
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 438,211百万円	2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 431,919百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権 138,516百万円 " 長期金銭債権 1,082百万円 " 短期金銭債務 46,371百万円	3. 子会社に対する短期金銭債権 98,333百万円 " 長期金銭債権 650百万円 " 短期金銭債務 43,302百万円
4. 担保に供している資産 有形固定資産 1,807百万円	4. 担保に供している資産 有形固定資産 1,807百万円
5. 保証債務 57,975百万円	5. 保証債務 57,469百万円
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当年度末日は金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 3百万円 支払手形 4,207百万円 設備支払手形 191百万円	

(リース取引関係)

当 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,681</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> <td style="text-align: right;">3,646</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">311</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,182</td> <td style="text-align: right;">6,681</td> <td style="text-align: right;">7,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,481百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,681</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 該当取引なし。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 工具器具備品	7,681	3,951	3,729	そ の 他	6,189	2,542	3,646	無形固定資産	311	186	125	合 計	14,182	6,681	7,501	1	年 内	2,481百万円	1	年 超	5,200	合 計		7,681	支払リース料	2,956百万円	減価償却費相当額	2,741	支払利息相当額	208	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,184</td> <td style="text-align: right;">4,253</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,521</td> <td style="text-align: right;">6,508</td> <td style="text-align: right;">7,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,408百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">4,793</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,202</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 工具器具備品	8,184	4,253	3,931	そ の 他	5,012	2,084	2,927	無形固定資産	324	169	154	合 計	13,521	6,508	7,013	1	年 内	2,408百万円	1	年 超	4,793	合 計		7,202	支払リース料	2,958百万円	減価償却費相当額	2,727	支払利息相当額	222
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
有形固定資産 工具器具備品	7,681	3,951	3,729																																																																												
そ の 他	6,189	2,542	3,646																																																																												
無形固定資産	311	186	125																																																																												
合 計	14,182	6,681	7,501																																																																												
1	年 内	2,481百万円																																																																													
1	年 超	5,200																																																																													
合 計		7,681																																																																													
支払リース料	2,956百万円																																																																														
減価償却費相当額	2,741																																																																														
支払利息相当額	208																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
有形固定資産 工具器具備品	8,184	4,253	3,931																																																																												
そ の 他	5,012	2,084	2,927																																																																												
無形固定資産	324	169	154																																																																												
合 計	13,521	6,508	7,013																																																																												
1	年 内	2,408百万円																																																																													
1	年 超	4,793																																																																													
合 計		7,202																																																																													
支払リース料	2,958百万円																																																																														
減価償却費相当額	2,727																																																																														
支払利息相当額	222																																																																														

(有 価 証 券)

(当期) (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,276	9,680	7,404
関 連 会 社 株 式	4,193	4,599	405
合 計	6,470	14,280	7,809

9. 受注・販売の状況（単独ベース）

(1) 部門別売上高・受注高・受注残高

< 受注高 >

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		比較増減		備考
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	
船 舶 部 門	114,957	10.8	60,575	7.0	54,381	89.7	新造船増
車 両 部 門	154,953	14.6	94,965	10.9	59,987	63.1	輸出鉄道車両増
航 空 宇 宙 部 門	159,866	15.1	143,645	16.6	16,220	11.2	民間向け航空機増
ガスタービン・機械 部 門	161,949	15.3	137,996	15.9	23,953	17.3	タービン・民間向けジェットエンジン増
プラントエンジニアリング 部 門	181,444	17.2	135,785	15.6	45,658	33.6	環境装置、バルクプラント（産業用ボイラー他）増
機 械 ・ 鉄 構 部 門	68,411	6.4	76,395	8.8	7,984	10.4	鉄構製品減
汎 用 機 部 門	213,080	20.2	215,952	24.9	2,872	1.3	
合 計	1,054,662	100.0	865,317	100.0	189,345	21.8	
輸 出 受 注 高	549,085	52.0	333,110	38.4	215,974	64.8	

< 売上高 >

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		比較増減		備考
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	
船 舶 部 門	75,981	8.9	88,029	9.3	12,048	13.6	新造船減
車 両 部 門	91,512	10.7	77,356	8.1	14,155	18.2	輸出鉄道車両増
航 空 宇 宙 部 門	134,273	15.7	170,559	18.0	36,286	21.2	防衛庁向け減
ガスタービン・機械 部 門	143,277	16.8	145,843	15.4	2,565	1.7	
プラントエンジニアリング 部 門	132,617	15.5	168,596	17.8	35,978	21.3	産機プラント（製鉄他）、環境装置減
機 械 ・ 鉄 構 部 門	60,058	7.0	78,432	8.3	18,373	23.4	鉄構製品（橋梁、鉄骨他）減
汎 用 機 部 門	213,080	25.0	215,952	22.8	2,872	1.3	
合 計	850,801	100.0	944,770	100.0	93,969	9.9	
輸 出 売 上 高	365,062	42.9	387,508	41.0	22,446	5.7	

< 受注残高 >

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成13年3月31日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)		比較増減		備考
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	
船 舶 部 門	176,492	14.3	130,137	13.0	46,354	35.6	
車 両 部 門	195,365	15.9	127,109	12.7	68,255	53.6	
航 空 宇 宙 部 門	203,289	16.5	176,600	17.7	26,689	15.1	
ガスタービン・機械 部 門	221,461	18.0	193,309	19.3	28,151	14.5	
プラントエンジニアリング 部 門	307,522	25.0	255,549	25.6	51,972	20.3	
機 械 ・ 鉄 構 部 門	123,453	10.0	114,910	11.5	8,543	7.4	
汎 用 機 部 門	-	-	-	-	-	-	
合 計	1,227,584	100.0	997,618	100.0	229,966	23.0	
輸 出 受 注 残 高	521,526	42.4	311,522	31.2	210,004	67.4	

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、当期より受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していません。

(2) 新造船の引渡・受注・受注残隻数

	当期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
引渡隻数 (船種別内訳)	4隻 約41万GT (約70万DWT) VLCC 2LPG船 2	12隻 約64万GT (約79万DWT)
受注隻数 (船種別内訳)	16隻 約104万GT (約155万DWT) LNG船 1、VLCC 2、 LPG船 7、バルクキャリア 6	9隻 約48万GT (約53万DWT)
受注残隻数 (船種別内訳)	29隻 約178万GT (約248万DWT) LNG船 1、VLCC 3、 LPG船 9、バルクキャリア 7、 コンテナ船 7、潜水艦 2	17隻 約115万GT (約163万DWT)

注1：当社は売上計上に工事進行基準を採用しておりますので、引渡隻数と売上高は対応いたしません。

10. 役員の変動 (2001年6月28日付)

()内は現役職名

(1) 新任監査役(常勤)候補者

にしお つねみつ
西尾 常光 (経営企画部付(経営企画担当))

(2) 退任予定取締役

かめい としお 亀井 俊郎	(取締役会長)	相談役就任予定
おがた けんじろう 緒方 謙二郎	(取締役)	顧問就任予定
おの やすひこ 小野 靖彦	(取締役)	顧問就任予定
たかわ ひろみち 高輪 裕通	(取締役)	顧問就任予定
やまだ しげじ 山田 重治	(取締役)	顧問就任予定
おおうちだ としあき 大内田 敏昭	(取締役)	顧問就任予定
さかさい みのる 逆井 實	(取締役)	顧問就任予定
みずの かずお 水野 和夫	(取締役)	川重検査サービス(株)社長就任予定
あつた としお 熱田 稔雄	(取締役)	執行役員専任予定
かとう ただお 加藤 忠男	(取締役)	執行役員専任予定
さかの こうすけ 坂野 耿介	(取締役)	川重防災工業(株)副社長就任予定
かわじ こうめい 川治 光明	(取締役)	日本飛行機(株)副社長就任予定
ふじい ようすけ 藤井 洋祐	(取締役)	執行役員専任予定
いけだ しろう 池田 志朗	(取締役)	執行役員専任予定
さとう まさかず 佐藤 禎員	(取締役)	執行役員専任予定

(3) 退任予定監査役

せ ら あきお
世羅 昭雄 (常勤監査役)

以 上